

平成 20 年度主要な政策に係る評価書要旨

評価実施時期：平成 20 年 7 月

担当部局課室名：情報通信政策局技術政策課、通信規格課

施策名	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策体系上の位置付け
		情報通信（ICT 政策）政策 10
施策の概要	<p>厳しい財政状況の中、限られた研究開発予算を有効活用し、より多くの研究成果を産み出し、これら成果を実用化へ結びつけていくことが強く求められており、UNS 戦略プログラムに基づき、重点領域の研究開発及び競争的資金制度による研究開発を推進するとともに、当該研究開発成果の普及による国際競争力の確保を図るため、情報通信技術に関する標準化を積極的に推進する。</p>	
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>（総合的評価）</p> <p>専門家による評価の結果、平成 19 年度に実施された全ての研究開発課題について「成果あり」との結果が得られており、目標（毎年度 80%以上）を達成している。なお、平成 19 年度においては、重点的研究資金制度および競争的研究資金制度により 161 件の研究開発事業が、総額約 110 億円の予算により実施され、論文数が 1,013 件（概数）、特許申請数が国内外を合わせ 280 件（概数）に上り、あらかじめ設定した目標値を達成しているなど、着実な成果が見られる。</p> <p>また、「戦略的情報通信研究開発推進制度（国際技術獲得型研究開発）」などの実施によって、ITU、IETF 等への標準提案が 90 件に上り、あらかじめ設定した目標値を達成するなど、着実な成果が見られる。</p> <p>（必要性）</p> <p>研究開発については、これまで民間が大きな役割を果たしてきたが、比較的リスクの高い基礎研究から製品開発に重点が移りつつあるなど、我が国の技術競争力は欧米に比べて全体的に低下傾向にある。このため、国際競争力の向上を図るべく、国が基盤的な技術の研究開発を推進することが必要である。</p> <p>また、これら研究開発成果を基に「国際標準」を獲得することにより、我が国の国際競争力を向上させる取組も必要である。</p> <p>（有効性）</p> <p>平成 19 年度に実施された研究開発事業の成果は、『ユビキタスネットワーク（何でもどこでもネットワーク）技術の研究開発』など、「国際競争力の強化」等の目標達成に資するものであり、有効性が認められる。</p> <p>また、我が国に有益な国際標準を獲得していくために海外との連携を強めて行くことなどにより、情報通信に関する標準化の推進を図ることは、国民の利便性を向上し、我が国の技術水準を維持・向上するものであり、有効性がある。</p> <p>（効率性）</p> <p>平成 19 年度に実施された各研究開発課題は、総務省および研究実施機関自らの工程管理に加えて、情報通信技術に精通している外部専門家等による外部評価を受け入れて一層の効率化を図りながら遂行されており、多くの課題において効率的に研究開発が進められているとの評価を得ている。</p> <p>また、ITU で開催される会議に合わせ、多くの寄書を提出し、迅速な承認手続を活用して勧告</p>	

化を進めている。その際、各国から単独に国際標準化の提案をする場合に比べ、他国と連携（特に APT 共同提案）した場合、その勧告化の可能性が高くなるなどの効果が見込めるため、次世代ネットワーク (NGN) など我が国にとって重要な検討課題について他国との連携を強化するなど、標準化の獲得に向けて効率的な業務を行った。

(反映の方向性)

- ・技術変化が激しい情報通信分野における新たな研究開発課題に対し、我が国の国際競争力を強化するとともに、ユビキタスネットワーク社会の実現に資するよう、積極的かつ柔軟に取り組む必要がある。本年6月に情報通信審議会から答申された研究開発戦略を踏まえ、研究開発課題の重点化を図るとともに、明確化された研究開発目標をもとに研究開発を効率的に推進する。
- ・我が国の国際競争力を強化するため、本年6月に情報通信審議会から答申されたICT研究開発・標準化戦略を踏まえて、日本からの国際標準提案の促進、標準化活動に携わる若手人材の育成などの支援策を通じ、情報通信分野における標準化活動に戦略的に取り組んでいく必要がある。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

指標名	目標値 (目標年度)	実績値			分析の視点
		17年度	18年度	19年度	
論文数	1 課題あたり 1 件以上 19年度 (単年度)	988 件 (166 課題)	998 件 (161 課題)	1,013 件 (概数) (161 課題)	実施された研究開発に基づく成果が出ているか。また、その成果が第三者にPRされているか。
専門家による評価において成果ありと評価される割合	90% 19年度 (単年度)	100%	99%	100%	実施された研究開発が第三者である外部専門家の目から見て有用なものであったか。
ITU、IETF等における標準提案の件数	20件 19年度 (単年度)	36件	64件	90件	研究開発成果の国際標準化に向けた取組が行われているか。

関係する 施政方針 演説等内 閣の重要 政策（主 なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
	第169回国会における 福田内閣 総理大臣施政方針演説	平成20年1月18日	これからの日本の成長を支える研究開発に重点的に予算を配分する
	第166回国会における 福田内閣 総理大臣施政方針演説	平成19年1月26日	革新的な技術、製品、サービスなどを生み出すイノベーションと、アジアなど世界の活力を我が国に取り入れるオープンな姿勢により、成長の実感を国民が肌で感じるができるよう、新成長戦略を力強く推し進めます。
	第164回国会における 福田内閣 総理大臣施政方針演説	平成18年1月20日	「科学技術創造立国」の実現に向け、国全体の予算を減らす中、科学技術の分野は増額し、第三期基本計画を策定して研究開発を戦略的に実施してまいります。

政策10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

基本目標

ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた
情報通信技術の研究開発・標準化を推進する。

ユビキタスネットワーク社会の実現

研究開発成果の普及や新たなICT製品・サービスの展開を通じた

・国際競争力の強化 ・安心・安全な社会の確保 ・知的活力の発現 ・地域の活性化

研究開発の推進による

- ① 将来の新たな市場の創出
- ② 情報通信技術のシーズ創出
- ③ 世界をリードする知的財産の創出

- ④ ブレークスルーの促進
- ⑤ 研究開発力の向上
- ⑥ 研究者のレベルアップ

国際標準化の推進による

- ① 新たなICT市場の創出・拡大
- ② 製品展開の優位性確保
- ③ 特許ロイヤリティ収益力の向上

重点領域の
研究開発の推進

指標: 論文数、専門家による
評価において成果ありと
評価される割合

競争的資金制度に
よる研究開発の推進

指標: 論文数、専門家による評価に
おいて成果ありと評価される割合

情報通信分野における
標準化活動の強化

指標: ITU、IETF等における標準提案の件数

情報通信技術の
研究開発の推進
(技術政策課)

情報通信技術の
標準化の推進
(通信規格課)